

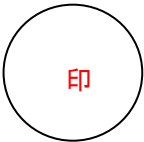
新規	入札参加資格者番号 (*記入しないこと)
更新	

(記入例)

入札参加資格審査申請書

令和7年11月1日

一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター理事長 様	
申請者	住所 愛知県名古屋市西区〇〇〇1-2-3 商号又は名称 〇〇株式会社 代表者名 代表取締役 行政 花子
令和8年度から令和10年度において、一般財団法人岐阜県市町村行政情報センターで行われる物品等の入札に参加したいので、別紙指定の書類を添え、入札参加資格の審査を申請します。 なお、この入札参加資格申請書及び添付書類のすべての記載事項は、真実と相違ないことを誓約します。 また、入札及び見積に関する事項（入札（見積）者名及び各入札（金額）並びに落札者名及び落札金額）並びに一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター入札参加資格者名簿（入札参加資格者番号、商号又は名称、代表者職氏名、住所又は所在地及び電話番号）の公表に同意します。	



申請事務担当者

所属	総務課
氏名	美濃 三郎
連絡先	058-272-0001

1 一般財団法人岐阜県市町村行政情報センターと取引をする本店・支店・営業所等

(1) 本店、支店及び営業所等の名称（法人にあっては株、有等のふりがなは省略）

まるまる	ぎふえいぎょうしょ
〇〇株式会社	岐阜営業所

(2) 本店、支店及び営業所等の代表者職名

ぎふえいぎょうしょちょう
岐阜営業所長

(3) 本店、支店及び営業所等の代表者氏名（姓と名の間は1マス空ける。例：行政 太郎）

ぎょうせい たろう
行政 太郎

(4) 営業担当者（姓と名の間は1マス空ける。例：行政 太郎）

せいのう じろう
西濃 次郎

(5) 本店、支店及び営業所の住所又は所在地（地番は丁目、番、号等を省略し「-」で記入。）

(例：2丁目11番1号→2-11-1)

郵便番号	500-8358				
岐阜県	都道府県	岐阜市	市区郡		区町村
〇▽□2-11-1					

(6) (局番の後に「-」を入れ左詰めで記入。例：058-272-6821)

⑥電話番号	058-272-0001	⑦FAX番号	058-272-0009
⑧Eメール アドレス	k e i k a n @ x x x x . o r . j p		

2 本店以外（支店・営業所等）を取引先として登録する場合は、以下の「本店に関する事項」を記入すること。

（記入に当たっては、1「取引先会社名等」の記入例を参考にしてください。）

（1）本店の商号又は名称（法人にあっては株、有等のふりがなは省略）

まるまる
〇〇株式会社

（2）本店の代表者職名

だいひょうとりしまりやく
代表取締役

（3）本店の代表者氏名（姓と名の間は1マス空ける。例：行政 太郎）

ぎょうせい はなこ
行政 花子

（4）連絡先（局番の後に「－」を入れ左詰めで記入してください。例2丁目1番1号→2－11－1）

電話番号	052-000-0000
------	--------------

（5）本店の住所又は所在地（地番は丁目、番、号等を省略し「－」で記入。例：2丁目11番1号→2-11-1）

郵便番号	451-0000				
愛知県	都道府県	名古屋市	市区郡	西区	町 村
〇〇〇1-2-3					

（6）委任状（本店以外で登載する場合は、権限委任してください。）

委 任 状

一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター理事長 様

令和7年11月1日

所 在 地	愛知県名古屋市西区〇〇〇1-2-3
（委任者）商号又は名称	〇〇株式会社
代表者職氏名	代表取締役 行政 花子 印

私は、下記の者を代理人と定め、令和8年 4月 1日から令和11年 3月31日までの間において、一般財団法人岐阜県市町村行政情報センターとの契約を締結するものについて、下記の権限を委任します。

記

所 在 地	岐阜県岐阜市〇▽□2-11-1
（受任者）商号又は名称	〇〇株式会社 岐阜営業所
代表者職氏名	岐阜営業所長 行政 太郎 印

（委任事項）

- 1 入札又は見積に関する一切の件
- 2 契約の締結及び契約に定める関係書類に関する一切の件
- 3 物品の納入に関する件
- 4 代金の請求及び受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件

（法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印ください。）

3 岐阜県内の営業区分

☐ 岐阜県内に事業所等はありません。

☒ 下記のとおり岐阜県内に事業所を開設しております。

《岐阜県内事業所一覧表》該当地区に複数の事業所等がある場合は、いずれか1箇所の事業所等を記入してください。

地 区	事 業 所 名	所 在 地	電 話 番 号
岐阜地区	岐阜営業所	〒500-8358 岐阜市〇〇〇2-11-1	058-272-0001
西濃地区		〒	
中濃地区		〒	
東濃地区	東濃支店	〒507-0022 多治見市〇〇町2-3	0572-22-0000
飛騨地区	飛騨支店	〒506-0009 高山市▽▽町2-18	0577-33-0000

(以下は、記入しないでください)

[☐ 岐阜地区 ☐ 西濃地区 ☐ 中濃地区 ☐ 東濃地区 ☐ 飛騨地区 ☐ 岐阜県外]

4 営業概要

◎業務内容（センターとの取引希望業務を、別表「契約業務分類表」から希望する順に3業務まで選択し記入ください。） (法令により営業上の許可・認可・免許等が必要な場合は、その許認可証の写しが提出できない場合、その業務内容の記載はできません。)			
	コード番号	業 務 名	主な業務内容（100文字以内で記入）
主	14	電算関連の委託事務	③システム設計・開発・機能追加 ⑥システム保守
副	04	コンピュータ、周辺機器	① コンピュータ機器、コンピュータ周辺機器の販売、機器保守・修繕等の業務 ③機器保守・修繕等
副	01	印刷物製造	② 情報処理業務に関連するフォーム印刷 ③ 二次（封入・封緘）作業

5 代理店、特約店契約を結んでいる場合はその相手方の称号（名称）注：記入欄が不足する場合は、参考資料添付のこと。

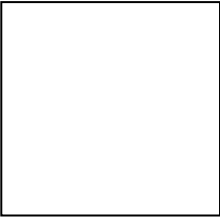
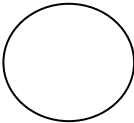
商号（名称）	代理・特約の例	商号（名称）	代理・特約の例
〇〇株式会社	岐阜代理店		

6 事業詳細等

直前事業年度	令和6年4月1日～令和7年3月31日	◎従業員数	100（人）
資本金 （千円）	10,000	生産額又は販売額（千円）	123,456,789
		正社員	60人 （うち技術者 20人）
		臨時社員等	40人 （うち技術者 20人）
◎取引希望地区（希望する地区がある場合は「 ☒ 」をつけてください）（複数選択可）			
管内の別	☒ 県内全域	☐ 岐阜地区	☐ 西濃地区
		☐ 中濃地区	☐ 東濃地区
			☐ 飛騨地区
◎創立事業開始年月日	平成 10年 4月 1日	◎営業延年数	27（年）
センターとの契約実績（令和6年度）	☒ 有 ・ 無	契約実績額（令和6年度）	2,000千円
適格請求書等保存方式（インボイス制度）の対応	☒ 対応		・ 非対応
◎別記「セキュリティ対策に関する確認書」	☒ 有 ・ 無	◎添付資料	☒ 有 ・ 無

注：別記「セキュリティ対策に関する確認書」が必要な業種は別表「契約業務分類表」を参照のこと。

7 使用印鑑（センターとの取引に使用する印鑑）

（法人印）	（代表者印）
	

（注）使用印鑑

見積書・請求書等に使用する印鑑であって印鑑証明を受けた印鑑でなくてもよい。

- ◎ 法人は、法人印・代表者印を押印してください
- ◎ センターとの取引を本店以外の支店・営業所等に権限委任する場合は、支店・営業所等で使用する法人印・代表者印（支店長印等）を押印してください。

（受付番号： _____ ）

別記

セキュリティ対策に関する確認書

商号又は名称 〇〇株式会社

別紙「契約業務分類表」により分類される **01 印刷、04 コンピュータ周辺機器並びに 13、14、16、22 の委託業務** について、セキュリティ欄に◎印のある業務内容に入札参加資格審査の申請をいただく場合は、本書の提出をお願いします。

1 認証を受けている認証名及び認証機関名

番号	認証・認可の名称	認証機関名	取得番号	取得年月日
1	プライバシーマーク	日本情報経済社会推進協会	×××01	H21. 4. 1
2	ISO/IEC27001	日本品質保証機構	×××02	H21. 4. 1
例記	ISMS 認証基準 Ver3.0	(財)〇〇情報処理開発協会	A000001	H21. 11. 1

認証許可証等の写しを添付してください。

2 セキュリティ対策の実施確認

注：（センターが申請内容に対し本件に係る対応が必要と認める場合、対応等がない場合は、入札参加資格審査申請ができません。）

番号	項目・文書名	実施の 確認	添付(写) 有・無
1	セキュリティポリシーを策定していること。	有	有
2	セキュリティの管理責任者を選定していること。	有	有
3	従業員から、セキュリティに関する誓約書を提出させていること。	有	有
4	従業員にセキュリティに関する教育訓練を定期的実施していること。	有	有
5	セキュリティ問題が発生した場合の連絡体制、処置手順及び再発防止手順が確立されていること。	有	有
6	委託業務を再委託する場合、当センターに対し契約に基づき文書により申入れを行い、再委託先とセキュリティ要求事項を含めた契約を締結していること。	有	有

項目欄毎に内容の確認を行い○印を付してください。また、本件の項目を証明できる文書があれば、**書式の写し等を添付**してください。なお、この場合の提出書類等は、任意とします。

3 情報セキュリティ活動における文書等の報告事項

番号	委員会・要綱・文書名等の項目	設置年月日	添付(写) 有・無
1	情報セキュリティ推進委員会要綱	H21. 4. 1	有
2	情報セキュリティチェックリスト	H21. 4. 1	有
3	情報セキュリティマニュアル	H21. 4. 1	有
4			有
例記	情報セキュリティ推進委員会設置要綱	H16. 11. 1	有・無

別記2

災害時の緊急対策への協力に関する確認書

商号又は名称 〇〇株式会社

入札参加資格審査申請をされる方は、必ず本書の提出をお願いします。

なお、以下表中の「2 緊急対応に備えた、組織及び連絡担当者等の連絡体制図の提出」が可能とされた場合には連絡体制図の提出をお願いします。

災害時の緊急対策への協力に関する確認

番号	項 目	対応可否
1	事前に緊急対応業務に関する連絡担当者を定め、必要な情報を相互に連絡する体制の構築	可能
2	緊急対応に備えた、組織及び連絡担当者等の連絡体制図の提出 (対応可能な場合、連絡体制図を提出ください)	可能
3	センターが行う災害復旧事業等に必要な情報の収集若しくは復元への協力	可能
4	センターが行う災害復旧事作業・代替機能提供への協力	可能
5	災害発生時の緊急対策業務に係る費用については、災害発生直前の適正価格を基準とし、協議して定める	可能

別紙「契約業務分類表」により分類される 22 労働者派遣の委託業務の申請をいただく場合は、以下について記載をお願いします。

番号	項 目	対応可否
1	災害時の要員の安否確認体制の構築	可能
2	災害時、要員が出勤不可能の場合、代替要員の確保への協力	可能

※災害時とは災害対策基本法（昭和36年法律223号第2条第1号）に定めるものをいう